研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 2 9 日現在

機関番号: 25201

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2019

課題番号: 15K11810

研究課題名(和文)特別養護老人ホーム入所初期における家族支援プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of family support program in the early stages of admission to nursing homes.

研究代表者

岡安 誠子 (Masako, Okayasu-Kimura)

島根県立大学・看護栄養学部・准教授

研究者番号:30346712

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文):特別養護老人ホーム入所者の家族が入所時から入所後の未来にかけ,家族にゆらぎをもたらす事象について予備的に学習することで,入居者家族の意思決定をはじめとした施設ケアに参画できる基盤づくりとなる家族支援プログラムを開発することを目的とした.今回,ゆらぎをもたらす事象として先行研究で明らかにされている「施設ケアへの移行時の課題」,及び施設の機能として今後欠くことのできない看取りに関連した「看取りケアに関する意思決定」に焦点化したプログラムを開発した。これらの結果に基づき,プログラムの実行可能性といった観点から検討し、入所初期から活用できるハンドブックを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 わが国は今後も暫く高齢化は進行し,団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて保健医療福祉の総合的改革がなされている.その中において,障がい高齢者の終の棲家として特別養護老人ホームは看取りも含めた機能強化が求められている.また,その潮流の中でアドバンス・ケア・プランニングもメディアで特集されるなど,当事者の意思決定に注目がなされている.様々なガイドラインが示される中,当事者向けの教育媒体は少ないのが現状である.本研究で開発した「特別養護老人ホーム入所初期における家族支援プログラム」は,家族を含め当事者が施設と日常ケアを含めた意思を共有できるようデザインしており,対話促進に寄与すると考える.

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to develop a family support program for residents' families of special elderly nursing homes. This program was developed for families to learn preliminarily about the events that cause fluctuations in the family from the time of admission to the time of admission. Because of, theme was focused on the "problems at the time of transition to institutional care" that have been clarified in previous studies as phenomena that cause fluctuations, and the "decision-making regarding nursing care" that is indispensable families in the future. We created a handbook that can be used from the beginning of admission in consideration of program feasibility, based on results doing of this program.

研究分野: 家族看護学

キーワード: 特別養護老人ホーム 家族 入所初期 支援プログラム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

高齢者にとって、家族などのソーシャルサポートは精神的健康を高める直接的効果やストレスによる悪影響を緩和する緩衝効果があり、早期死亡や身体機能低下のリスク低減に寄与するといわれている(増地ら、2001)。また、高齢者にとって家族は同居別居にかかわらず情緒的なつながりが重要な位置を占め、高齢者の日常的な満足度と高齢者自身の意思決定に大きく影響していると言われ(正木、2004)、家族が高齢者の健康な生活やwell-beingに果たす役割は大きい。しかし、海外のナーシングホームに入所する高齢者の研究では、入居者が他者と意味のある交流をするのは一日の20%以下であるとの指摘もある(Carstensen et al, 1995)。

特別養護老人ホームに入所する高齢者の高年齢化が進み、社会の第一線から退いて既に 30 年 あるいはそれ以上の年月を経た 90 歳以上の入所者も少なくない。このような平均寿命を超過する年齢にあっては、加齢による心身の事情や死別などによって現役時代あるいは現役を退いた後の交友関係を維持している入居者も多くないことが推察され、入所者にとって家族は一層かけがえのない存在となり得る。 実際、施設ケアにおいても入居者の家族は重要な役割を果たし、入居者の身体的、感情的、及び社会的ケアによって施設スタッフを支援し、家族の存在は入居者の well-being を高めるといわれている (Bauer,2007).

わが国では将来的な後期高齢者人口増加が推計されている。国は病床数不足や国家財源の不足への対策,また多くの人々が望む自宅や特別養護老人ホームをはじめとした介護施設などの住み慣れた場所での看取りに向けて動き出している。これらを背景として,施設ケアの模索は今後も加速していくと予測される。日常のケアに始まり胃瘻増設や看取りに至るまで人々のニーズは多様化してサービスの選択肢も増しており,入居高齢者や家族が様々な選択を迫られることは必至である。このような判断や選択の場面において,人は迷いゆらぐ。特別養護老人ホームに暮らす高齢者は、心身に重度の障害を抱えていることも少なくない。質の高い生活を実現し高齢者のwell-beingを高めるためには高齢者の主体性に配慮しながらも,家族等の支援なくしては成しえない状況にある。この高齢者を支える家族のゆらぎに看護者は寄り添い,共有していくことが家族支援として必要であり,ゆらぎの看護においては、適切な情報提供が重要な支援とも言われている(入江,2012)。

研究者のこれまでの研究から、施設スタッフは入居者家族の支援ニーズを捉えつつも対応に 苦慮しているという施設側の課題も明らかとなっている.このことから、施設の看護者やスタッ フが活用 可能な 家族支援プログラムを開発することは、施設が 入居者家族に介入するための 指針ともなり得ると考えた.

2. 研究の目的

特別養護老人ホーム入所者の家族が入所時から入所後の未来にかけ、家族に ゆらぎをもたらす事象について予備的に学習することで、入居者家族の意思決定をはじめとした施設ケアに参画できる基盤づくりとなる家族支援プログラムを開発することを目的とした.

3. 研究の方法

1) プログラム構成

プログラムの構成は、成人教育・成人学習理論の Self-Directed Learning の観点から構築を試みる.また、プログラム内での学習の内容には、目的でも述べたように家族が特別養護老人ホーム入所者家族に「ゆらぎ」をもたらす事象として先行研究から明らかになっている『施設ケアへの移行時の課題』、及び施設の機能として今後欠くことのできない看取りに関連した『看取りケアに関する意思決定』の2つを取り上げることとした.

また、学習者である家族を主体とした学習の機会とするため、「実態を把握する」「課題の設定を支援する」「実践知・暗黙知を表現し明確化するのを支援する」「意識変容の学習プロセスを支援する」「自己決定型学習のプロセスの展開を支援する」「学習の振り返りと評価を支援する」「学習の振り返りと評価を支援する」「学習の振り返りと評価を支援する」の6つの成人学習者支援の観点(三輪、2011; p201)のからプログラムの全体構成を志向することとした。

2) 研究1(予備調査)

(1) 目的

文献検討や先述した研究者の既存研究のデータを再分析して家族のゆらぎに着目した家族支援プログラム(案)の内容・方法を検討する.

(2) 方法

- ① プログラム内容の検討
- A. 施設ケアへの移行時の課題
- a. 研究対象

施設ケアへの移行時の「ゆらぎ」の実相を明らかにするため、研究者の既存研究の一次データを用いた。研究者の既存研究の一次データとは平成 18 年度から 19 年度に科学研究助成金の課題研究で、特別養護老人ホーム家族の支援プログラムに参加した 3 市の特別養護老人ホーム入所高齢者の家族介護者 9 名の 3 回に渡る語り合いの逐語録データであった。

b. 分析方法

研究者の既存研究一次データは、家族の施設ケアに対する思いを明らかにするため山浦(2012)による質的統合法(KJ法)によって再分析した. また、『施設ケアへの移行時の課題』に関わる

文献から家族の実相を明確にし、「実態を把握する」観点から、学習者である家族の客観性を促進できるような教材を選定した.

B. 看取りケアに関する意思決定

a. 研究対象

看取りケアに関わる「ゆらぎ」の実相を明らかにするために、意思決定に関する文献から既存の知見を明らかにした。また、国や専門学会が公表しているガイドラインについても確認することで情報として不足がないかを確認し、用いる教材を選定した。

b. 分析方法

『看取りケアに関する意思決定』に関わる文献から家族の実相を明確にし、同じく三輪(2011, p201)の支援ポイントの項目にある「実態を把握する」観点から、学習者である家族の看取りへの客観性を促進できるような教材を選定した。『施設ケアへの移行時の課題』は家族自らが既に体験してきたこと事象であるが、『看取りケアに関する意思決定』に対する家族の経験にはバラつきが予測される。特に、初めて経験する家族が将来を予測できる資料、また今現在、必要とされている見解といった情報が必要と考えられ、この観点から関連文献を検討した。

②プログラム展開方法の検討

A. ファシリテーター行動指針の作成

本プログラムでは、学習者である家族の考えを促進するためにファシリテーターの果たす役割も大きい. プログラムの実施において必要となるファシリテーターの態度および問い(介入)に関する行動指針を作成した.

a. 研究対象

成人教育・成人学習に関する文献,及び意思決定に関する文献・ガイドラインから,支援者に求められる態度および介入時に必要となる行動指針を明らかにする.

b. 研究方法

本プログラムのファシリテーターの行動指針は、意思決定を支援する倫理的態度および教育的介入指針として依拠するべき2つを明らかにする。そのため、意思決定を支えるガイドラインである日本老年医学会「高齢者ケアの意思決定に関するガイドライン」等を参考に関連する文節抽出した。同様に成人教育・成人学習に関する文献「おとなの学びを育む」の教育支援者およびファシリテーターに関する章から関連の文節単位で抽出し、質的帰納的に記述した。

(3) 結果

① プログラム内容の検討

A. 施設ケアへの移行時の課題

最終ラベル (表 1) および空間配 置図(図1)を示した. これらか ら,特別養護老人ホームの入居者 家族は、在宅介護における困難や 多数の施設入所待ちの状況など 【入所に至るまでの多用な経緯と 困難】を回顧しつつ,被介護者の 【施設入所によって得られた家族 の開放と安堵】を享受していた. この開放と安堵と共に、【家族とし て入居者に寄せる情愛と願い】を 抱き、【家族として入居者の気持ち を推し測る】ことを常に試みてい る. これらの入り混じった家族の 思いが基盤となって, 入所によっ て【入居者の生活維持や心身機能 の改善】を認め、かつ【ケアの家 族参加と職員からの謝意】がある ことは,【家族と職員間の交流促 進】につながり,これらは家族と 職員の善循環サイクルにつながる と考えられた. その一方,【入居者 の生活維持や心身機能の改善】を 認めながらも、施設訪問時に家族 が職員と意思疎通が図れない状況 ある場合には、【家族と職員間の交 流不全】を生じさせ、それは【ス タッフの多忙さとケアの質への懸 念】へとつながり、それらが払拭 されない場合には悪循環サイクル に陥ると考えられた.

表1. 最終ラベル	
シンボルマーク	最終ラベル
入所に至るまでの 多用な経緯と困難	入居者の認知症の悪化による徘徊や身体機能の悪化、同居 家族の入院などをきっかけに今回は入所したが、施設採し は大変であり、自分で伝えなければ物事が進展しない支援 の状況もあり、自治体やケアマネジャーの力量に格差を感 じた。
施設入所によって 得られた家族の開 放と安堵	協力者のいない在宅での介護は精神的に追い詰められることもあったが、被介護者の入所によって、他にも被介護者 を抱えていても半分は疲れが取れて開放された気分で(精神的に)おちつき、少し体を休め好きなこともしてみたい と思っている。
家族として入居者 に寄せる情愛と願 い	家族として入居者自身の在り方(姿)に敬慕や愛情を抱く 一方、依存的な入居者に対しては自発性をもって生活して 欲しいと願いを持つ。
家族として入居者 の気持ちを推し測 る	認知症の有無に関わらず、入居者の性格、以前の生活や歴 史から内面的な世界の理解を試み、それらに合わせて療養 生活や環境を整える。
入居者の生活維持 や心身機能の改善	病院の入院生活では被介護者の介護度が増加したが、特養 に入所してからは職員にも色々な人があったり、制限も感 じるが、専門的ケアで介護度の改善もみられており施股介 護に緩ね満足している。
ケアの家族参加と 職員からの謝意	家族に対して施設からは入居者との接触を保ち,外出・外 泊,施設のレクリエーションへの参加・協力を促されてい て,入居者を外出に連れ出すと施設の人手不足もあるため 大変助かると職員から言われる。
家族と職員間の交 流促進	施設には家族会があり提供されているサービスの説明や家族からの意見聴取なども行われており、また定期的に入居者の食事介助などに通うことによって職員と顔なじみになり、近くで食事介助をする職員と会話もできる。
家族と職員間の交 流不全	入所する認知症の家族の話が分からず、相互の交流がされ ば嬉しいが、スタッフも若い人が多く、入居者との接し方 や費用について困っていても相談できず、面会時にただ入 居者の隣に座って過ごし帰宅する。
スタッフの多忙さ とケアの質への懸 念	スタッフの多忙さは理解しているが、自分で介護できれば という思いがあり、世話の行き届いていないところに目が 行くことあって自分で世話することもあるが、スタッフと の疎通もとり辛く、もどかしく感じたり、非正規雇用の職 員が増え質も気懸りである。

B. 看取りケアに関する意思 決定

先行研究の知見をもとに、本研究では看取りに関するだけ具体的な情報を提供し、家族のイメージ化を促進し、当事者である入所合に さまが明らかでない場合に は家族が入居者の特性から 意思を推測できる働きかけを行っていくこととした.

②プログラム展開方法の検討

A. ファシリテーター行動指 針の作成

検討の結果、一般原則も踏まえ以下の「倫理的態度指針」「教育的介入指針」を作成した.

3)研究2

(1) 目的

研究 1 で開発した家族支援プログラムに基づいて,特別養護老人ホームの家族に対して実際にプログラムを展開・実施し,家族の学習成果の明確化というアウトカムの観点から,その有用性の検証することを目的とした.

(2) 方法

① 研究対象

A県内にある 2 つの市に所在し、研究協力の得られた 3 つの特別養護老人ホームに入所する 高齢者の家族で計 $6\sim9$ 名をとした。本研究で開発した家族支援プログラムは、入所初期の家族 を対象としたプログラムであることから、対象者は入所して比較的新しく、研究を依頼した時点で 1 年未満の入居者家族とし、各施設で参加家族 $2\sim3$ 名の協力を依頼した.

② プログラムの展開

実施にあたっては協力施設のケアの体制や内容などを考慮し、研究者と施設間でプログラムを展開するため事前に訪問し調整を行った.施設看護師と役割分担を行い実施した.研究1で作成した「特別養護老人ホーム入所初期における家族支援プログラム実施要項」に従って実施した.③データ収集と分析

a. データ収集方法

本研究では、プログラム前後の面接調査およびプログラムを展開するなかで実施する対象者の話合いからデータを収集した.データは、対象者の了解を得てICレコーダに録音した.本プログラムの目的に適うよう、家族の学習状況を評価指標として内容分析を行うこととした.倫理的配慮として、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針を遵守し、所属機関による研究倫理審査委員会の承認を得て実施した.

d. 結果

プログラムのアウトカム

本研究の協力施設は2市3施設,対象者は3施設6名であった.6名の内,1名は初回面接の後に離脱した.5名の家族の学習状況を評価指標によって内容分析した結果,プログラムの参加によって何らかの学習の事実を確認することができた.また,参加家族はプログラムについて「イメージを促進する場」「他の家族の状況をする場」「思いを表出する場」「状況を吟味する場」「今後について吟味する場」と評し,本プログラムの一定の意義を果たしたと考えられた.

4)研究3

プログラムの実行可能性

(1) 目的

特別養護老人ホーム入所初期における家族支援プログラムの実行可能性についての検証を行うことであった.

(2) 方法

対象者は、研究 2 の特別養護老人ホーム入所初期における家族支援プログラムの実践と有用性の検証に参加した施設看護師 3 名を対象とした. プログラム 2 回を終了した後の施設看護師へのインタビューをデータとし、課題に着目し内容分析を行った.

(3) 結果

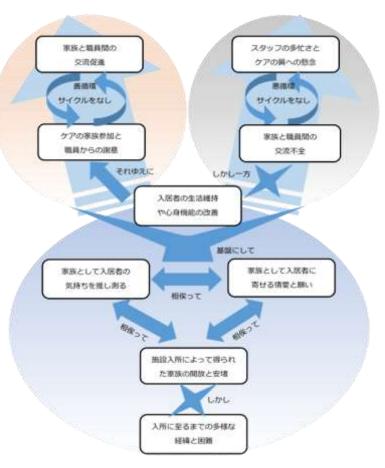


図1. 特養入所者家族が語る家族と施設介護

その結果,【対象者の理解度の差異】への対応,【適切な実施のタイミング】の明確化,【実施後の評価のあり方】の提示などにおいて,プログラムとして設定が曖昧さなどにより,第三者の展開には難があることが明らかとなった.

4. 研究成果

研究1~3の結果、家族支援プログラムの構成と内容は、概ね目的を果たせることが明らかとなった。しかし、同時に入所したばかりの時期に看取りの対話をすることの難しさなどの実情もあることが明らかとなった。これらのことを踏まえ、実行可能性を高めるための方策について検討した。当初は、音声による説明や意思表明を入力できる電子教材を目指したが、介護現場の状況としては必ずしもIT化が進んでいないこと、説明を受ける対象は70歳前後が予想され、タブレットモニターよりも紙媒体の方が馴染みやすく扱いやすいと考え本研究の知見をもとに特別養護老人ホーム入居者・家族向けのハンドブック「特別養護老人ホームに入所される利用者様・家族の皆様へ入所時から考えておきたいこと」を作成した。

COVID-19 の問題もあり、完成後の早々の発送は叶わなかったが、今後、全国の施設に発送して、更なる修正を加えていくことにしている。改訂版については、PDFで大学成果物の掲載ページで公開し、自由にダウンロードできるようにすることにしている。また、研究2の詳細についても近く公開を予定している。



図 2. ハンドブックの表紙および目次

太献

Bauer M. (2007). Staff family relationships in nursing home care: a typology of challenging behaviours, International Journal of Older People Nursing, 2, 213 218.

Carstensen, L.L., Fisher, J.E. & Malloy, P. (1995). Cognitive and affective characteristics of socially withdrawn nursing home residents. Journal of Clinical Geropsychology, 1,207-218.

入江安子 (2012). 質的研究のメタ統合 家族看護研究における「家族のゆらぎ」の検討, 家族看護学研究, 17 (3), 135-145.

正木治恵(2004). 老年看護における文化と家族看護, 家族看護学研究, 10(1), 57-61.

増地あゆみ 他 (2001). 高齢者の抑うつとその関連要因についての文献的考察: ソーシャルサポート・ネットワークとの関連を中心に、日本公衆衛生雑誌 48(6), 435-448.

杉澤秀博, 横山博子, 高橋正人 (1992). 特別養護老人ホーム入所者の家族のメンタルヘルスに関する研究, 社会老年学, 35, 10-18.

三輪健二 (2011). おとなの学びを育む 生涯学習と学びあうコミュニティの想像, 鳳書房, 東京.

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【維誌論又】 計1件(つら宜読刊論又 1件/つら国際共者 0件/つらオーノンアクセス 1件)	
1 . 著者名	4.巻
岡安誠子 	15
2.論文標題	5.発行年
特別養護老人ホーム看護師が捉える家族と家族支援の様相	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
島根県立大学出雲キャンパス紀要	45-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	 国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である)	-

Ì	(学会発表)	計3件((うち招待講演	0件 /	/ うち国際学会	1件)

1.発表者名 岡安誠子

2 . 発表標題

わが国の看護学領域における成人教育・成人学習の動向と課題

3.学会等名

日本看護研究学会中国・四国地方会 第29回学術集会

4 . 発表年 2016年

1.発表者名

岡安誠子,川瀬淑子,平井由佳

2 . 発表標題

海外の看護学領域における成人教育・成人学習の動向

3.学会等名

日本看護研究学会中国四国地方会 第30 回学術集会

4 . 発表年 2017年

1.発表者名

Masako Okayasu-Kimura

2 . 発表標題

Clinical Facts of Proxy Decision Making in nursing home; Analysis of a Family's Experience.

3.学会等名

23rd.EAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS (国際学会)

4 . 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕	
-------	--

							著,	特別養護を	き人ホーム,	入居者·	・家族用教材	「特別養	護老人死	トームに	入所され	1る利用	者様・	家族の	皆樣
へ『入所時』							- ^	004年本	ᇰᄼᆒᇰᅼ	,									
島根県立大学	子山芸士	トヤンハ.	スホー	ムヘーン	'研光別多	ド和古に	C , 2	(02) 干皮が	り公用であ	_									

6 . 研究組織

_	. 研究組織		T		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考		
	寺尾 洋介	東京医療保健大学・医療保健学部・助教	2015~2017年		
研究分担者	(Terao Yosuke)				
	(60707917)	(32809)			
	林健司	島根県立大学・看護栄養学部・講師	ハンドブック作成協力		
研究協力者					
	(10462037)	(25201)			
	荒木 さおり	島根県立大学・看護栄養学部・助教	認知症看護認定看護師		
研究協力者	(Araki Saori)		ハンドブック作成協力		
	(00839243)	(25201)			
研究協力者	勝部 真美枝 (Katsube Mamie)	前島根県立大学看護栄養交流センター認定看護養成部	緩和ケア認定看護師 ハンドブック作成協力		
研究協力者	寺本 純代 (Teramoto Sumiyo)	岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科・本研究リ サーチアシスタント	調査補助、ハンドブック作成協力		

6.研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	正木 治恵	千葉大学・看護学研究科・教授	研究課程における助言
連携研究者	(Masaki Harue)		
	(90190339)	(12501)	